

兵庫県環境審議会総合部会環境基本計画検討小委員会（第1回） 議事録

開会の日時 平成24年10月23日（火）
午後2時開会
午後3時50分閉会

場 所 神戸市教育会館 404号室

議 題 (1) 第3次兵庫県環境基本計画の見直しについて

出席者 委員長 鈴木 胖 委員 権藤 眞禎 委員 中根 義信
委員 大久保 規子 委員 坂田 宏志 委員 新澤 秀則
委員 小林 悦夫 委員 中瀬 勲 委員 伴 智代

欠席者 5名
〔 委員 小川 雅由 委員 北野 美智子 委員 服部 保
委員 川井 浩史 委員 中野 加都子 〕

説明のために出席した者の職氏名

環境創造局長	栃尾 隆	豊かな森づくり課森林保全室長	太田 雄一郎
環境管理局长	森川 格	水大気課長	秋山 和裕
環境政策課長	高松 宏文	温暖化対策課長	遠藤 英二
環境政策課環境学習参事	横山 一郎	環境整備課長	春名 克彦
自然環境課長	今里 卓	環境整備課環境影響評価室長	正賀 充
豊かな森づくり課長	築山 佳永		

会議の概要

開会（午後2時）

議事に先立ち、栃尾環境創造局長から挨拶がなされた。

1 議事

(1) 第3次兵庫県環境基本計画の見直しについて

第3次兵庫県環境基本計画の見直しについて、事務局(環境政策課長)の説明を聴取した。

(新澤委員)

最初の資料で、現在の計画の点検が行われているが、目標を達成できなかったのが4つあるが、目標を達成したものは総合部会で議論されているのでここでは取り上げないが、目標を達成できなかった4つの項目について、できなかった要因の分析はされているのか。

(環境政策課政策係長)

全てについて明確な理由が把握できていないわけではないが、1つめの民生部門CO₂排出量の削減では、省エネ家電がエコポイントの影響で普及してきたといいつつ、家庭の中に2台目、3台目のテレビやエアコンが導入される、あるいは冷蔵庫が大型化するなど

の状況がある。そういった部分から、CO₂排出量が増えているのではないかと考えている。データとしては、原油の使用量等のデータ捕捉になるが、社会の要因として、そのような要因があると考えている。

2つ目の一般廃棄物の排出量については、市町の廃棄物の状況に基づいて再生利用を行っているが、集団回収がこれまでよりも進まなくなっているという。ただ、廃棄物については、現在、次期の廃棄物処理計画を検討中であり、その中で現状分析を行いながらこういった目標が考えられるのか検討しているところである。

産業廃棄物の最終処分量については、企業活動と密接な関連があり、景気や経済の動向に影響を受ける。特に、本県では、鉄鋼業の大企業の活動等に影響を受ける部分があるが、多量排出事業者の指導を通じて、最終処量の削減に努めていきたい。

4つめの外来生物対策については、アライグマ、ヌートリア等の生態系については、よく分かっていない部分がある。こういった形で捕まえたなら効果的か、十分に解明されていないのが現状である。とりあえず、目標として6,000頭という数字は掲げており、それに到達していないために「 」の評価をしているが、目標自体もかなり高めに設定したため、結果として到達しなかったという側面もある。今後、アライグマ、ヌートリアの外来生物の生態等も研究で見極めながら、効果的な対策について検討したい。

(新澤委員)

国の政策に頼っているということと、兵庫県としてこういうことはやるべきということとを仕分けて、計画を立てていったらよいのではないかなと思う。

(中瀬委員)

自然環境部会でも指摘させていただいたが、事務局は を苦労して付けていただいているが、公害型は非常に付けやすいが、生物多様性や新エネ型などはなかなか付けるにいくと思う。数値で決まっているものは簡単に付けられるが、ないものに を付けた事務局の苦労はわかるが、これをどう兵庫県で展開するのかというそれが目標になっている。中期目標や短期目標など、いろいろな目標があるが、人と自然の博物館にもやはりない。ないからやってみるということになり、それを検証しながら目標に設定してみようということ、データを重ねてやってみると、それが1つの目標になるのではないかな。例えば、公害型は国が基準値を出しているのだから楽にできるが、ないものはないなりに、兵庫県バージョンで、先程、人口の都市や農村の動きの説明があったが、それを加味しながら、当面はPDCAを回すという方がよいのではないかな。

もう1点は、資料3の人口ピラミッドを見ていつも思うが、今は、若者に言ってもわからない。私の学生の頃は人口ピラミッドだったが、最近の学生は茶壺型のピラミッドしかみていないので、人口ピラミッドという名前を消す方がよいのではないかなと思うが、高齢化と単独世帯の増加という説明があったが、兵庫県は人口の偏在化が起こる。それが環境に対しても問題になってくる。ここで議論されている小規模集落や農村など、全てが人口偏在化にどう対応するのかという議論がこれから出てくる。丹波・但馬に行くと、平均的に車は2台から3台は持っている。これが更に加速される。都市の交通と農村の交通は変わってくる。動的な人口偏在化が起こる中でのダイナミックな環境としてどういうものが考えられるのかということが必要ではないかな。

(鈴木委員長)

私も事前に、見直しで事務局から相談を受けたときに、一番重要なのは、都市と農村が今までの環境保全ではなく、社会がどう変わっていくかという中での広い意味での考え方が必要であると感じている。

(大久保委員)

基本的なことであるが、見直し全体の小委員会のスケジュールが分からないので、何回ぐらいやって、今日、どこまで意見をしたらよいのかわからない。

第3次基本計画は、見直しは5年であるが、計画期間としては10年予定されていて、見直し5年との関係はどう考えるのか。資料7に「第4次兵庫県環境基本計画(案)」とあるが、計画の目標が未定となっているが、見直しであれば、計画の目標までは変えないというスタンスもある。ここを含めて計画期間は5年と考えて、目標から全て見直すのかということを知りたい。

(環境政策課政策係長)

本日スケジュールをつけていなくて申し訳ないが、大きなスケジュールとしては、今年度中に素案を作りたい。また、来年度の秋を目途に、ほぼ成案を得たいと考えている。その間に、小委員会を年内にもう1回、年度内にさらに2回程度、年度を明けて1～2回のスケジュールを考えている。

もう1点、計画の期間と目標とする時期であるが、基本的には目標期間は10年と置いており、10年間とすると時間が経ってしまうので、5年で見直しを行うことにしている。これまで8年、14年、20年と改定を重ねてきたので、今回は、エネルギーの状況等、前回、前々回と比較しても状況が大きく変わってきている部分があるので、計画の目標としては、事務局としては、以前の「次世代に継承する環境適合型社会の実現」とするかどうかも、事務局内でオーソライズされていないため、この部分についてもご意見をいただきながら事務局でも十分に考えたい。

柱立ては、大枠は大きく変えることは考えていない。基本的には4つの枠組みについてはそのままにさせていただきたい。5つ目の柱は、毛色が違うため、同じ柱として位置づけられてよいのかということについては、少し違うと考えており、4つの柱と違う形で連携するような形で整理をし直したい。

(大久保委員)

スケジュールは分かったが、小委員会は5つの項目ごとに議論していくのか。議論の仕方はどう進めるのか。

(環境政策課政策係長)

低炭素、循環型という項目ごとに開催することは考えていない。本日は、骨格をお示ししたが、社会状況のデータなども踏まえながらご自由にご発言いただきたい。その後についても、特に分野を決めずに議論させていただきたい。次回は骨子を示して、年明けに取りまとめをさせていただきたいと考えており、年内に小委員会をさせていただきたい。先生も多分野にまたがっているので、特にテーマを絞らずに議論させていただきたい。

(大久保委員)

中瀬委員から出た話であるが、何をもって進捗管理するのかという問題で、数値がない指標について、前計画の時に、生物多様性などは指標が作りにくいので、現計画の間に指標を検討し、次の計画までに出すようにしようとされていたように思うが、そのあたりも並行してやらないと進捗管理が難しいのではないか。

(環境政策課政策係長)

委員ご指摘のとおり、次期計画には数値目標をなるべく入れたいと考えている。

(鈴木委員長)

第3次兵庫県基本計画が平成20年に策定され、現在24年であるが、この4～5年の社会の変動は今までになかったようなことである。第3次計画は普通環境基本計画であり、環境をどう守っていくかということであったが、現在はそういうことではなく、社会に非常に影響のあるエネルギー問題や、それに輪をかけて急速な人口の減少と人口の偏在も加速化されているという状況も、環境基本計画の基本的な背景として考えていかないと、基本計画として通用しないのではないか。方向をよく考えないと、現状の延長線上ではもたないと思う。そのようなことで、まず、前提として意見を聞かせていただきたい。

(小林委員)

資料2の評価結果で以前も指摘したが、評価のところではとされているが、一律に課題があって、「～する必要がある」とされているが、一番の問題は、は目標を達成しているのか、この目標を今後どうするのか、もう少し強化するのか、このまま行きますというのかという議論が必要ではないか。は、なぜ順調に進んでいるのかということ解析した上で、そのまま進めていくのか、もう少し強化するのかという議論が必要である。は、先程新澤委員が言われたように、なぜなのかという要因解析が必要である。要因解析が全く書かれていなくて、同じように「～する必要がある」と書かれている。そういう意味で、ととについて、整理の仕方を変えていただく必要があるのではないかと。全部課題と書いてあるが、課題になっていない。要因が書いてないため、なぜそうなのかということが分からない。それを整理していただいたら、次の議論がしやすくなるのではないかと。

例えば、先程の温暖化のところでは、民生におけるCO₂の削減がうまくいっていない理由は、資料3の兵庫県の社会経済のすがたを見れば分かるが、人口と世帯数の推移がある。人口は減っているが世帯数は減っていない。世帯数だけは増えている。つまり、世帯数が増えたために、テレビにしても、世帯当たり1台や2台である。人口に対してではない。国でも同じ議論がされているが、家電製品は世帯数に対して何台かということになってくる。核家族が進む限り増えていく。民生業務で調べてもらえば分かるが、オフィスの床面積が増えている。事業所の数は増えていないが、オフィスの床面積が増えたために、照明の数やそれに対する家電製品が増えている。それにどう対応するのか、要因別に考えないといけない。国でも同じことが議論されているが、その場合にどのように誘導するのかということ議論する必要があるのではないかと。

(坂田委員)

実際には、小委員会の中で、資料2にあるような項目や目標設定を資料7の骨組に沿

って具体的に目標設定していくということであるが、今までの議論から見て、骨組から具体的な目標設定を詰めていくという方法もあるが、もう1つの方法としては、骨組があるのであまり細かい議論が出てこないと思うが、具体例として、低炭素社会の構築であれば、具体的な目的の例としては、想定される例としてCO₂排出量が何%削減というような具体的な目標があると思うが、具体的な目標をある程度イメージした上で骨組を検討していく方が議論しやすいのではないかと。中瀬委員が言われたように、目標がはっきりしているものについてはよいが、自然共生社会の構築になると目標の設定が難しく、どのように設定したらうまく県や県民が作業できるのか。例えば、政策領域の統合といっても、目標の設定が難しいところは、最初に目標案を出して検討してはどうか。例えば、アライグマの捕獲目標 6,000 頭があり、目標を達成できなければ良いのか悪いのかという話になる。もし、アライグマ対策がうまくいって、アライグマが減ってくるといくら頑張っても捕れなくなる。1頭も捕れないということは、もしかすると、アライグマ対策がうまくいっているのかもしれない。アライグマの捕獲頭数が減ったということがいいシグナルなのか、それとも悪いシグナルなのか、もう少しデータの整理が必要であるが、他の分野でも、目標設定が難しい分野に関しては、最初の目標設定の仕方自体がいいのか悪いのかも含めて、その目標設定から広い意味から演繹的にやっていくということと、それと並行して、細かい目標設定が妥当か妥当でないか、また、それが他の施策のどこと関係しているのかということを含めながら、具体的な部分から骨子を組み立てていくという作業もあってよいのではないかと。

(環境政策課政策係長)

大きな柱立てを作るとということと、柱の中にサブテーマが出てくると考えている。まずは、大きな部分は政策目的を踏まえて設定し、サブテーマについては、目標を見据えた形の組み立ても考えられる。

(権藤委員)

アライグマは、外来生物対策の推進で、3,400 頭捕られているが、実際動物を研究している立場から見ると、オスとメスの比率が知りたい。メスが1回にどの程度生むかということは分かっているので、オスメス比の捕獲状況が分かたら減っていくのではないかと。それと、だいたいの生息場所は分かっているが、もう少しきめ細かく対策をしていただけたらよいと思う。

(環境政策課政策係長)

事務局では、オス、メスの比率は把握していないが、将来の生息数を見ていく上では必要なデータにならうかと考えている。

(権藤委員)

アライグマはタヌキの穴ぐらを占領する動物であり、在来の野生生物が極端に減ってきている。私もトラップカメラで撮影しているが、キツネがどんどん減ってタヌキがいなくなってきたということも分かっているので、兵庫県として在来野生動物の保全が要るのか要らないのか、広い意味での対策をとってほしい。

(中根委員)

一般的なことであるが、環境基本計画を作っていく中で、国の役割と地方自治体の役

割とをきちんと認識して、地方自治体としての役割を計画策定に入れることが大事だと思う。事業者が活動をするにあたって、目標や方向の設定をしていただいて、事業者や家庭の個人や団体が、自分たちが何をしたらよいかということが見えるように、定量的に目標を与えてもらった方がやりやすい部分もあるし、そういうように計画を作っていくという大前提を先に置いてもらった方がよい。兵庫県の役割を見ていくと、人口減少や偏在等の地域特性があると思うが、兵庫県の特性・特徴を把握した上で、こういうように地域の環境対策を持っていくというように、地域の特性に根ざした特徴ある施策をお願いしたい。

事業者の立場からいうと、今、国の中ではエネルギー問題がゆれている。一方では、2050年CO₂80%削減などと言われるが、全然イメージが結びつかない。我々が省エネやグリーンエネルギーなどをやっていく中で、企業グループが「うん、これならやっていける」という目標を与えて、その努力の結果として、兵庫県や地方自治体、国のCO₂削減に結びついていくような、具体的なやりやすい計画を念頭において策定していただければということをお頭に申し上げたい。

(伴委員)

一人の消費者として申し上げるならば、中根委員が言われたように、私たちが何をしたらよいかということがはっきり分かる計画になったらよいと思う。地域差と言われたが、コープこうべでも「うちエコ診断」に取り組んでいる。都市部では電化製品を替えるとかかなり省エネになる。一方で、但馬などの農村部では、車を抑えると落ちる。そこを、消費者、一般の生活者として、どこを抑えたらよいかということを目標値であったり、行動計画であったり、この地域であればこんなこと、というような示し方ができると、そこに住んでいる者がそこに住んでいる者らしく省エネができるのではないか。そのことが、取組が楽しくなるという流れになりはしないか。

もう1つは、リサイクルを進めるのか、リデュースを進めるのかという県の姿勢が分からない。もしかすると、国としてもはっきりしていないのかもしれないが、リサイクルは、サイクルするのもお金がかかるので、使用制限という方に向いていく時代なのではないかという思いを生活者として持っているというのが現状であるので、そこをこの計画の中に入れようとされるのか、そうでないのかという姿勢の部分をお聞きしたい。

(環境政策課政策係長)

リデュースとリサイクルの話では、おそらく入口の部分で抑えないと全体の物の有効利用は進まないと思う。資料4の中で物質フロー全体の話があったが、天然資源投入量当たりのGDP、循環利用率、最終処分量の3つが国の廃棄物に係る指標となっている。それを踏まえると、まずは入口のところで投入量を減らすということが重要なのではないか。それを抑えた上で、出てきてしまう量は、なるべくリサイクルし最終処分量をなるべく減らす、それでも抑えられない部分は最終処分という順番になる。そのように考えると、まずはリデュースが重要であると考えている。

(小林委員)

基本計画の見直しのところで気になったが、第3次基本計画に書いてあるのは、平成20年に計画ができて、10年計画となっており、5年目で見直しということになっている

が、資料7では4次計画と書かれている。今回議論するのは、3次計画の5年目の見直しの検討を行うのか、3次計画を一旦ここで終わらせて、ここからスタートする4次計画として10年計画を作ろうとしているのかどちらか。確か、今までの基本計画の1次、2次は5年計画であった。それを第3次計画はもっと先を見越して作ろうということで、10年後を見た上で5年で見直そうということであったと思うが、今回の議論で、3次計画の5年目の見直し検討をするのか、4次計画の10年計画を立てるかで、目標の設定の仕方が全然変わってくる。先程の大久保委員の発言はそのようなことだと思う。

(環境政策課政策係長)

5年、10年の意識をあまり持っておらず、今回の改定を次の計画として、自動的に第4次と考えていたが、ご指摘いただいたとおり、現計画の改訂であれば、“新”第3次兵庫県環境基本計画になるかと思う。先程、冒頭に鈴木委員長が言われたとおり、状況が大きく変わっているということ踏まえると、今までと同じ枠組みというイメージをもつ計画というよりは、刷新した形の第4次計画ということで、新しい打ち出しをした方がより効果的ではないかということも一方で考えている。今のところは、第4次計画として進めさせていただきたいと考えている。

(鈴木委員長)

この部分は私もコメントしないといけないと思うが、環境審議会で第3次環境基本計画の点検評価をするということで資料2があるが、これは、元々、それが目的でやっているわけであるが、これをやっている間に、やはり、平成20年からスタートした環境基本計画をこのまま変えずに将来につなげるというのは非常に無理があるのではないかと。一番基本はエネルギー計画であるが、今の国の基本計画でも決まらないが、それぐらいドラスチックな状況になっている。前の計画では、原子力を増やして、電力で50%いこうということであったが、がらっと変わって、エネルギー問題によって地域社会のあり方が変わってきている。エネルギーの地域戦略も大きく変わっている。その非常に大きな動きが今年の7月1日に施行された再生可能エネルギーの固定価格買取制度であるが、非常に大きな経済的インパクトがある。おそらく、農村のあり方が根本的に変わってくる。今までは、大型の電源があり、そこから自動的に電気が来ていた。それを使うことで地方は何もできなかった。ところが、再生可能エネルギーの買取は非常に地方にアドバンテージが出てくる。農村で大規模な太陽光発電をすると、個別にやったら電力の余剰価格買取となるが、農村の集落が集まって共同体で作るとなると、それぞれの屋根にパネルを置いて、もちろんエネルギーとしては自給であるが、それを超過するものは電力会社に売れることになる。今まで地方で収入源がなくて困っているが土地はある、家は広いというところに新しいスキームで、例えば、地元の金融機関で融資をしてやれば、地域の社会はがらっと変わる。車の話でも、まもなく小さな電気自動車やプラグイン電気自動車を使うとすれば、ガソリン代も賄えることになり、収入が地元に戻ることにになり、新たな収入の手立てができることになる。今までと違った方法でエネルギーに関しては特に都会は集中型であるが、土地の広い人口が少ないところでは地域社会が変わる。そのようなことを考えると、ここで環境と絡ませて見直した方がよいのではないかとということで、私ははっきりとは言っていないが、4次というつもりで考えている。

そうすると、環境基本計画でいつも問題になるのは、エネルギーなどは国の政策が決まらないために県ができないということになり、地球温暖化防止計画もできないとなるが、地域を大事にしていくという考え方をもって、集中は集中でなかなか難しいが、そういう意味で非常に変わるということで、私は途中で基本計画を引き継いだので客観的に見えるが、作ったときの計画は非常によい計画であったが、しかし、現在の時点でどうかと見ると、これをそのまま延長するわけにはいかないということで、第4次とした方がよいと思っている。それを事務局が先走って第4次と書いてしまっているが。

(小林委員)

手続的な話であるが、諮問では第3次計画の見直しという諮問であったが第4次といっている。普通、第3次計画の見直しということを書いてあれば、第3次計画の10年計画の5年目の見直しということで書かれたと思うが、本来は、5年計画を作るのが筋だと思うが、それを4次とするならば、資料7の書き振りを変えないといけないのではないか。諮問は第3次計画の見直しとして諮問したが、小委員会で議論した結果、一旦第3次計画を終了させて、実績を踏まえて新たに10年計画として4次計画をつくるというストーリーにするのかを考えないといけない。ただ、諮問を変えるわけにはいかないの、ストーリーを考えないといけない。資料7の前の方で書いてあることと後ろの方で違っているので、どうするのかという感じである。

(環境政策課政策係長)

事務局でよく整理をさせていただき、できたら第4次という形で進めさせていただきたい。

(鈴木委員長)

小林委員が言われるように、第4次ということは私も驚いたが、第3次基本計画の見直しであるので、資料として書き方があるように思う。

(環境政策課長)

小林委員が言われるように、先走り感がある。

(小林委員)

委員会としての提案として、第3次を一旦終わらせて、その理由は、鈴木委員長が言われたようなことを書いて、改めて第4次ということで作り直しますという方がよいように思う。

(鈴木委員長)

資料を整理しているときに、突然第4次と出てくるので、気持ちは分かるが、整理してほしい。

(環境政策課政策係長)

事務局の方で整理させていただく。

(中瀬委員)

国の第4次計画は英語に翻訳するとどうなっているのか。

(大久保委員)

The Basic Environmental Plan となっている。

(中瀬委員)

日本語では基本計画と書いてあって、Program と書いてある例もある。国交省はとっくに計画をやめてランドデザインなどになっているが、国土は環境プログラムのな世界に入ってきている。今頃基本計画を作っているのはほとんどなくなっている。法定であれば変えられないが。県のビジョンを 10 数年お手伝いしているが、県もビジョンとっている。全県ビジョンと言っていて、行政行動プログラムや県民行動プログラムを作っている。今の議論も、県民行動プログラムと行政行動プログラムと、全県版と地域版という、そこまで作る必要はないが、そのような心で見えていくと、見えてくるのではないか。苦労されている真ん中の部分が、1～4 は基本計画でよいが、真ん中の部分がプログラムのような感じである。主役は誰かということを確認したらよい。1～4 は県が旗を振って動く施策があるような気がするが、真ん中の部分は県民の方や事業者の方や NPO の方などが協力しないと行けない。そのように見ると結構見えてくるのではないか。国の計画を見ていると、参画と協働という言葉を使っている。参画と協働を言い出した本場がもっとしっかりとやらないといけない。取り巻くニュアンスをもっと出すとおもしろいのではないか。

(新澤委員)

資料 7 の 2 ページ目に統合や複合が入っているが、国の第 4 次基本計画にも統合ということが書かれているので、今度の基本計画のキーワードが統合なのだと思うが、この場合の統合とは、「温暖化」「循環型」「生物多様性」「地域環境負荷」の 4 つの統合という意味なのか、もう少し違うのか。4 つの中であれば環境局の中でできるが、中瀬委員の言われた人口分布の偏在など県土計画絡みになると、環境局を超えて施策の統合をしていかなないとなかなか実現が難しいのではないか。農村と都会との自然エネルギーを通じたお金のやりとりも環境局に留まるのかよく分からない。毎回、環境基本計画の検討の中で誰かが発言するが、環境局以外の調整をやる気があるのかということであるが、国であれば行政の省庁間調整などを行って調和させるということになるが、県の中で、部の中で政策を調整する目途はあるのか。

(環境政策課政策係長)

1 つ目の複合的や統合の問題であるが、委員の言われた 2 つとも考えている。環境分野における話と、環境と環境以外の土木であったり、広い意味で言えば社会全体の話かもしれないが、2 つを意識している。

2 つ目については、前回の総合部会でもご指摘をいただいているが、今回の計画に当たっては、全庁的な分野の課室が参画してプロジェクトチームという形で今回の計画を作ろうとしている。ただ、計画作りだけ参画して、その後は知らないということになっては意味がないので、具体的にビジョンがあるわけではないが、環境と環境以外の分野の横断的な事業がうまく回るような仕掛けづくりも盛り込んでいければ、より効果的な推進ができるのではないかと考えている。

(環境創造局長)

他部局との調整であるが、まさに環境以外の分野との調整は、知事をトップとして調整できるという地方公共団体の利点でもあるので、実務的にはなかなか難しい部分もあるが、環境産業なども出てくるので、積極的に推進していきたいと考えている。

(大久保委員)

1点目は、他の行政との関わりで、国と市町村との関係であるが、従来型の基本計画では、国に任せるところは国に任せてということになっているが、国も大震災で回っていないという状況であるので、逆に地方から出していったことを採っていくという形の政策作りの仕方になってきているので、国との役割分担で、権限が国にあるものは国にあるが、基本的に提言も含めて地域から発信できるということも反映させることもできるような形の基本計画にしたらいのではないかと。市町村がやるべきことは、できるだけ地域主体で動いてもらった方がよいと思うので、そこに何かサポートするとすれば、県の施策として市町村に対する施策ということを書き分けることが必要ではないかと。

2点目の統合に対しては、ビジョンが今年の12月に策定されている。ビジョンの中で兵庫県全体をどこに進めるかということを書き込んだということになっているので、本日紹介されていないが、自然なども全部入っている。ビジョンの中でどういう捉え方をしているのかということも説明していただいて、それでよいのかどうか、その中に書き込んでいることをビジョンに書いても動かないというのが普通なので、それをどう動かしていくのかということと基本計画の中に何を入れたらよいかというように考えたらよいのではないかと。

それぞれの指標については、他の基本計画との関係であるが、環境の中に含まれている生物多様性などそれぞれの基本計画があるので、それに挙げられている指標を1つずつここでやるということではなく、そこから何を取り出してきて、基本計画として見ていくのがよいのか、そういう視点でやるのがよいのではないかと。不十分な指標があるとすれば、その指標の開発ということに焦点を絞ってやるのがよいのではないかと。

統合のところでやるべきなのは、統合に係る仕組みをどう位置づけるか、前回の基本計画の中では、アセスの話をほとんど言っていない。この間、法律も改正されており、国の基本計画でも、工事の政策アセスの話の検討も入っているので、その辺の統合の仕組みの中で検討しておくべき内容なのではないかと。

(中瀬委員)

ビジョンからは生物多様性の文字面が減っている。防災と自然環境共生社会というように今回変えている。今度の基本計画で生物多様性ということを出してもらえたらよい。ビジョンから後退はしていないのだが、文字数としてかなり減ったという印象なので、環境分野でフォローしてあげるというぐらいの迫力で、3のところでは生物多様性というぐらい出してもらえたらよい。

(環境政策課政策係長)

自然共生社会の構築の中に生物多様性という文言が入っていればよいという印象か。

(中瀬委員)

生物多様性の確保ということが里山の身近な自然の再生にもつながるといって、つながりの話をしっかりと入れてほしいという意味である。

(鈴木委員長)

1～3は今までのところと少し変わっているのは、前向きな目標になっていることである。今までは、地球温暖化の防止が目的のような感じであったが、そうではなく、長

い目で見ても、低炭素社会の構築であるということである。生物多様性の保全も自然と共生する本来の社会となっている。どちらかといえば、目指すべき社会を作りましょうという形になっている。

(小林委員)

 全県ビジョンを見せていただきたい。

(環境政策課政策係長)

 後ほど、各委員にビジョンをお送りする。ビジョンについては常に意識しながら検討したいと思っている。

(鈴木委員長)

 4の環境低負荷型社会であるが、なんとなく違和感がある。

(環境政策課長)

 地域環境負荷の低減に社会をつけただけのような感じになっているので、少し違和感はある。

(大久保委員)

 国は安全に入れてしまっているが、公害のことである。

(環境政策課政策係長)

 全てをカバーしてしまっているように捉えられかねない。

(大久保委員)

 普通書くときは、やっているのは3つやっていて、それを支える下の方で公害系を入れて基礎となる部分という書き方をする例もある。

(環境政策課長)

 事務局の思いとしては社会の構築という言葉を使いたいが、言葉としてどうかというのは確かにある。

(新澤委員)

 低炭素、循環、自然共生というのはそれほど今までバラバラだったということか。普通は、矛盾するようなことについてどちらを取ったらよいのか分からない場合に、一挙両得的に統合という議論をする。石炭を使いたいがCO₂を減らしたい。ヨーロッパでは雇用と温暖化対策であるが、税金を所得税の減税で雇用を増やそうという場合などに統合という言葉を使うが、低炭素と循環型社会は矛盾するのか。何が統合ということか、環境の分野の中の統合がクローズアップされているのか。

(環境政策課政策係長)

 一見すると別々の分野の全く異なるアプローチをして何か成果を見出すという捉え方をされてきたかと思うが、目的を考えると実は両方とも同じ目的であったということから、低炭素と廃棄物処理というのは、適正な廃棄物処理が低炭素にも寄与するという意識をもってみんなが進めていくということではないか。これまでみんなの意識の中でバラバラだったことが、実は同じ目的だったということが社会の中でも認知されて、統合という形で整理された方がよいのではないか。

(新澤委員)

 温室効果ガスの排出量の中でも廃棄物は小さい部分であるが、そのような議論になっ

たのはなぜだろうと思う。行政の皆さんの気持ちとして、隣の課と矛盾が頻繁にあるということなのか。

(鈴木委員長)

完全にオーバーラップしているところはたくさんある。例えば、再生可能エネルギーは、言葉を変えれば循環型社会にもなる。あまり矛盾するところは少ないと感じる。

(大久保委員)

おそらく、3つのできた経緯は、国もそうであるが、元々は環境立国戦略で出てきていて、環境立国戦略は私も策定時に関わっていたのでよく覚えているが、低炭素と循環型社会と自然共生社会を3つバラバラなものとして捉えるのではなく、その3つがあって初めて持続可能な社会があるのだということである。気候変動とエネルギー資源などの循環型社会、生態系と環境負荷もそれぞれ関わっているという話で、全部それぞれ縦軸で対策を打つだけでは足りないということで、最初、丸が3つバラバラにあって、その真ん中に持続可能な社会というように全てがオーバーラップするように入れて作ったというところから、3つの低炭素、循環型社会、自然共生社会と、それを統合する戦略という話がいろんな基本計画で引き継がれていったということがそのまま入っているということではないか。新澤委員が言われるように、それがどこまでそういう意味かというのは、また別の議論ではないか。

(新澤委員)

あまりこれを前面に出すと、中身はどこにあるのかということにもなりかねない。

(中瀬委員)

あまり具体的にすることはないが、統合もいろんな使い方がされている。統合というのは分野によってかなりニュアンスが違う。私の分野では、排除するよりは全部取り込んだ方がよいという考え方で、インテグレーションの概念があるので、そこら辺は、逆に言うと、いろんな分野での統合という概念を環境の分野ではこう考えるというこでの立ち位置をしっかりと明確にされるということがよいと思う。

(鈴木委員長)

統合の議論があったところで、今日は議論を終わりにしたいと思う。また、次回、引き続き事務局に整理をしてもらって議論したいと思う。

閉会(午後3時50分)